

連結情報

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度 2025年3月31日	2025年度 2026年3月31日
【資産の部】		
現金預け金	1,076,465	1,099,800
商品有価証券	9	1,207
金銭の信託	12,027	13,030
有価証券	1,307,046	1,112,551
貸出金	5,003,947	5,076,206
外国為替	7,368	6,677
リース債権及びリース投資資産	57,183	57,936
その他資産	56,323	64,590
有形固定資産	55,256	68,891
建 物	9,012	8,239
土 地	40,698	38,642
建設仮勘定	814	16,273
その他の有形固定資産	4,730	5,736
無形固定資産	8,452	7,665
ソフトウェア	4,171	5,811
のれん	2,288	674
その他の無形固定資産	1,992	1,179
退職給付に係る資産	20,387	26,962
繰延税金資産	522	554
支払承諾見返	13,332	12,122
貸倒引当金	△22,848	△22,180
資産の部合計	7,595,477	7,526,018

(単位：百万円)

科 目	2024年度 2025年3月31日	2025年度 2026年3月31日
【負債の部】		
預 金	6,354,870	6,378,470
譲渡性預金	13,000	3,000
売現先勘定	80,012	75,741
債券貸借取引受入担保金	118,400	46,539
借入金	508,008	431,468
外国為替	437	677
信託勘定借	223	217
その他負債	59,825	67,300
賞与引当金	1,350	1,330
退職給付に係る負債	5,334	4,493
睡眠預金払戻損失引当金	207	121
偶発損失引当金	635	730
特別法上の引当金	24	29
繰延税金負債	9,704	24,286
再評価に係る繰延税金負債	6,558	6,211
支払承諾	13,332	12,122
負債の部合計	7,171,927	7,052,741
【純資産の部】		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	60,989	61,013
利益剰余金	281,528	302,532
自己株式	△6,281	△9,250
株主資本合計	372,236	390,295
その他有価証券評価差額金	28,245	55,521
繰延ヘッジ損益	379	990
土地再評価差額金	12,270	11,468
退職給付に係る調整累計額	5,996	10,187
その他の包括利益累計額合計	46,891	78,167
非支配株主持分	4,421	4,813
純資産の部合計	423,550	473,276
負債及び純資産の部合計	7,595,477	7,526,018

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
経常収益	136,301	169,093
資金運用収益	63,857	78,975
貸出金利息	41,987	53,997
有価証券利息配当金	18,361	18,607
コールローン利息及び買入手形利息	1	5
預け金利息	2,259	5,887
その他の受入利息	1,247	477
信託報酬	2	1
役務取引等収益	24,110	27,055
その他業務収益	31,119	30,128
その他経常収益	17,211	32,932
償却債権取立益	14	3
その他の経常収益	17,196	32,928
経常費用	105,062	126,326
資金調達費用	9,445	16,809
預金利息	3,585	11,571
譲渡性預金利息	9	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	－	4
売現先利息	4,991	3,051
債券貸借取引支払利息	276	513
借入金利息	557	1,638
その他の支払利息	25	27
役務取引等費用	6,599	6,673
その他業務費用	41,794	52,343
営業経費	44,127	47,079
その他経常費用	3,095	3,420
貸倒引当金繰入額	1,739	2,079
その他の経常費用	1,356	1,341
経常利益	31,238	42,766
特別利益	1,924	3
固定資産処分益	0	3
退職給付信託返還益	1,923	－
特別損失	2,539	2,886
固定資産処分損	114	46
減損損失	2,417	2,835
金融商品取引責任準備金繰入額	7	4
税金等調整前当期純利益	30,623	39,884
法人税、住民税及び事業税	10,414	12,255
法人税等調整額	△934	△143
法人税等合計	9,479	12,112
当期純利益	21,144	27,772
非支配株主に帰属する当期純利益	304	391
親会社株主に帰属する当期純利益	20,840	27,380

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
当期純利益	21,144	27,772
その他の包括利益	△40,210	32,077
その他有価証券評価差額金	△36,970	27,275
繰延ヘッジ損益	△1,896	611
土地再評価差額金	△189	－
退職給付に係る調整額	△1,154	4,191
包括利益	△19,066	59,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△19,368	59,457
非支配株主に係る包括利益	302	391

連結株主資本等変動計算書

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	60,960	266,851	△3,560	360,250
当期変動額					
剰余金の配当			△6,155		△6,155
親会社株主に帰属する当期純利益			20,840		20,840
自己株式の取得				△2,757	△2,757
自己株式の処分		29		36	65
土地再評価差額金の取崩			△6		△6
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	29	14,677	△2,720	11,985
当期末残高	36,000	60,989	281,528	△6,281	372,236

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,214	2,275	12,453	7,151	87,093	4,119	451,464
当期変動額							
剰余金の配当							△6,155
親会社株主に帰属する当期純利益							20,840
自己株式の取得							△2,757
自己株式の処分							65
土地再評価差額金の取崩							△6
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,968	△1,896	△182	△1,154	△40,201	301	△39,899
当期変動額合計	△36,968	△1,896	△182	△1,154	△40,201	301	△27,914
当期末残高	28,245	379	12,270	5,996	46,891	4,421	423,550

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	60,989	281,528	△6,281	372,236
当期変動額					
剰余金の配当			△7,178		△7,178
親会社株主に帰属する当期純利益			27,380		27,380
自己株式の取得				△3,011	△3,011
自己株式の処分		24		43	67
土地再評価差額金の取崩			802		802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	24	21,003	△2,968	18,058
当期末残高	36,000	61,013	302,532	△9,250	390,295

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,245	379	12,270	5,996	46,891	4,421	423,550
当期変動額							
剰余金の配当							△7,178
親会社株主に帰属する当期純利益							27,380
自己株式の取得							△3,011
自己株式の処分							67
土地再評価差額金の取崩							802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,275	611	△802	4,191	31,275	391	31,667
当期変動額合計	27,275	611	△802	4,191	31,275	391	49,726
当期末残高	55,521	990	11,468	10,187	78,167	4,813	473,276

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,623	39,884
減価償却費	3,460	3,805
減損損失	2,417	2,835
のれん償却額	452	452
貸倒引当金の増減(△)	△368	△668
賞与引当金の増減額(△は減少)	66	△20
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,924	△1,085
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△265	△273
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△64	△85
偶発損失引当金の増減(△)	△31	94
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	7	4
資金運用収益	△63,857	△78,975
資金調達費用	9,445	16,809
有価証券関係損益(△)	△253	△4,801
金融派生商品未実現損益(△)	△532	△927
為替差損益(△は益)	0	△1
固定資産処分損益(△は益)	113	42
商品有価証券の純増(△)減	△1	△1,197
金銭の信託の純増(△)減	1,197	△1,003
貸出金の純増(△)減	△165,533	△72,258
預金の純増減(△)	△33,864	23,599
譲渡性預金の純増減(△)	－	△10,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	161,681	△76,539
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△724	1,136
コールマネー等の純増減(△)	△16,554	△4,271
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△4,075	△71,860
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,143	690
外国為替(負債)の純増減(△)	△671	239
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,728	△752
信託勘定借の純増減(△)	53	△5
資金運用による収入	64,267	77,413
資金調達による支出	△8,126	△14,518
その他	31,677	△6,009
小計	9,594	△178,250
法人税等の支払額	△7,208	△12,070
法人税等の還付額	490	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,876	△190,319

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△214,777	△323,520
有価証券の売却による収入	234,332	469,665
有価証券の償還による収入	93,258	98,827
有形固定資産の取得による支出	△2,076	△17,125
無形固定資産の取得による支出	△2,956	△2,965
有形固定資産の売却による収入	106	134
その他の支出	△52	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,834	224,979
財務活動による キャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,757	△3,011
自己株式の売却による収入	0	－
配当金の支払額	△6,155	△7,178
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,912	△10,190
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	101,797	24,471
現金及び現金同等物の 期首残高	968,268	1,070,066
現金及び現金同等物の 期末残高	1,070,066	1,094,537

ESGデータ

環境 (Environment)

エネルギー使用量				
項 目	単位	2023年度	2024年度	2025年度
都市ガス	千m ³	104	105	105
液化石油ガス(LPG)	t	17	18	18
灯油	KL	13	9	7
ガソリン	KL	458	441	418
電力	千KWh	16,708	16,103	15,477
うち、CO ₂ フリー電気の使用量	千KWh	3,254	9,040	13,299

GHG排出量				
項 目	単位	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1(直接排出)	t-CO ²	1,347	1,301	1,246
Scope2(間接排出)	t-CO ²	6,153	1,685	898
総排出量 (Scope1,2)	t-CO ²	7,500	2,986	2,144
Scope3				
カテゴリ1 購入した製品・サービス	t-CO ²	14,761	14,454	16,304
カテゴリ2 資本財	t-CO ²	7,199	6,251	9,921
カテゴリ3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	t-CO ²	1,467	1,338	1,287
カテゴリ4 輸送・配送 上流	t-CO ²	1,857	1,833	1,998
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	t-CO ²	50	74	80
カテゴリ6 出張	t-CO ²	236	174	242
カテゴリ7 雇用者の通勤	t-CO ²	2,940	2,441	2,317
カテゴリ8 リース資産 上流	t-CO ²	—	—	—
カテゴリ9 輸送、配送 下流	t-CO ²	—	—	—
カテゴリ10 販売した製品の加工	t-CO ²	—	—	—
カテゴリ11 販売した製品の使用	t-CO ²	—	—	—
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	t-CO ²	—	—	—
カテゴリ13 リース資産 下流	t-CO ²	428	457	472
カテゴリ14 フランチャイズ	t-CO ²	—	—	—
カテゴリ15 投資(上場株式・社債)	t-CO ²	353,201	1,812,047	1,456,661
投資(事業性融資)	t-CO ²	3,153,964	9,631,369	8,917,161
Scope3の合計	t-CO ²	3,536,103	11,470,438	10,406,443

*Scope3カテゴリ8～12、14については、事業の性質上該当ありません。

環境ファイナンス				
項 目	単位	2023年度	2024年度	2025年度
サステナブルファイナンス実行額	億円	2,245	2,257	2,293
うち、環境分野	億円	844	843	925
脱炭素コンサルティング	件	79	135	79
SBT認定支援	件	109	76	84

社会 (Social)

人的資本(ダイバーシティ等)				
項 目	単位	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数	人	2,278	2,202	2,161
年代層：20～29歳	人	369	410	491
年代層：30～39歳	人	544	480	388
年代層：40～49歳	人	551	536	549
年代層：50歳～	人	814	776	733
うち、女性従業員数	人	858	848	838
女性従業員比率	%	37.7	38.5	38.8
嘱託、臨時職員、海外現地採用者数	人	721	659	576
平均年齢	歳	43.1	42.7	42.1
平均勤続年数	年	20.4	20.1	19.5
うち、男性の平均雇用年数	年	21.7	21.3	20.3
うち、女性の平均雇用年数	年	18.3	18.2	18.2
平均年間給与	千円	7,132	7,446	7,695
平均給与月額	千円	415	431	450
男女賃金差異(全労働者)	%	46.0	48.7	53.0
うち、正規雇用労働者	%	67.2	69.9	74.1
うち、パート・有期労働者	%	60.1	56.5	60.1
新卒採用人数	人	108	126	150
うち、女性採用者数	人	50	56	59
自己都合退職率	%	5.8	5.4	5.8
障がい者雇用率	%	2.7	2.8	2.7
管理役職者数	人	493	488	470
うち、女性管理職数	人	45	55	58
女性管理職比率	%	9.1	11.2	12.3

項 目	単位	2023年度	2024年度	2025年度
役職者数合計	人	1,100	1,081	1,042
うち、女性役職者数	人	130	148	161
女性役職者比率	%	11.8	13.7	15.5
有給休暇取得日数	日	10.5	14.1	14.8
有給休暇取得率	%	54.7	59.6	63.3
育児休業取得率(男性)	%	92.3	104.3	105.5
育児休業取得率(女性)	%	100.0	100.0	100.0
育児休業取得率(男女)	%	95.1	102.1	103.2
介護休業取得者数	人	2	0	1
時短勤務制度利用者	人	110	117	102

人的資本(人的リソース・人材育成)				
項 目	単位	2023年度	2024年度	2025年度
社内公募(キャリアチャレンジ)制度利用人数	人	128	86	35
年間研修費用	千円	72,924	76,966	88,699
研修参加人数(延べ)	人	12,158	12,666	14,202
年間研修時間(延べ)	時間	78,820	89,066	98,595
一人あたり平均研修時間	時間	35	40	46
能力開発研修※1	受講者数(延べ・人)	8,029	8,372	9,741
	研修時間数(延べ・時間)	56,096	60,999	71,929
	一人あたり平均研修時間	25	28	33
ITパスポート試験合格者数	人	1,031	1,010	974
上位デジタル資格※2 合格者数	人	147	216	278

※1「新任支店長研修」「新任管理職研修」「新任役席者研修」「新入社員研修」といった階層別の研修 ※2「情報処理安全確保支援士」「応用情報技術者試験(AP)」「基本情報技術者試験」など

健康経営				
項 目	単位	2023年度	2024年度	2025年度
労働災害発生件数	件	17	15	15
ストレスチェック受検率	%	99.1	99.9	100.0
高ストレス者比率	%	11.6	12.0	12.9
人間ドックの費用補助利用者数	人	2,556	2,936	2,717
特定保健指導実施率	%	80.3	81.9	85.5
適正体重維持者率※1	%	69.2	68.5	61.8
喫煙率	%	13.7	13.8	13.8
運動習慣者率※2	%	18.8	19.2	16.6

※1 BMIが18.5～25未満の割合 ※2 1週間に2回、1回当たり30分以上の運動を実施している人の割合

社会貢献				
項 目	単位	2023年度	2024年度	2025年度
非営利団体等への寄付金額※1	百万円	9.4	22.4	24.5
金融教育受講者数※2	人	7,136	4,514	4,264

※1「じゅうろくSDGs私募債」「じゅうろくSDGs住宅ローン」「ノブナガファンド」「じゅうろく地域のチカラ」による寄付金額の集計 ※2「じゅうろくMONEY COLLEGE」受講者数

ガバナンス (Governance)

取締役会				
	単位	2023年度	2024年度	2025年度
取締役総数	人	11	11	10
うち、社外取締役	人	4	4	4
うち、女性取締役	人	2	3	3
取締役会開催回数	回	11	11	11
平均出席率	%	100	99	99

経営諮問会議(人事諮問委員会・報酬等諮問委員会)				
	単位	2023年度	2024年度	2025年度
各委員会委員数	人	5	5	5
うち、社外者	人	3	3	3
各委員会委員長	—	社外取締役	社外取締役	社外取締役
各委員会開催回数	回	2	2	3
平均出席率	%	100	100	93

監査等委員会				
	単位	2023年度	2024年度	2025年度
監査等委員総数	人	3	3	3
うち、社外取締役	人	2	2	2
うち、女性取締役	人	1	1	1
委員会開催回数	回	11	11	11
平均出席率	%	100	100	100

コンプライアンス・腐敗防止				
	単位	2023年度	2024年度	2025年度
コンプライアンス研修実施回数 (当社が当社グループ社員を対象として開催した研修)	回	19	26	25
コンプライアンス違反事案発件数(※)	件	0	0	0
腐敗行為発件数および腐敗行為に関連する罰金、罰則、和解にかかる支出額	件/円	0/0	0/0	0/0
1億ドルを超える罰金・和解金の件数・金額	件/円	0/0	0/0	0/0
内部通報受付件数	件	3	3	8

(※)銀行法第53条ならびに銀行法施行規則第35条に基づき当局へ届け出した不祥事件

外部評価・イニシアチブへの参画

外部からの評価

CDP気候変動調査「Aリスト」		国際環境非営利組織(CDP)が実施する2025年の気候変動調査において、戦略や情報開示が世界最高水準と認められ、最高評価である「Aリスト」に選定されました。
健康経営優良法人(大規模法人部門)		従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践している企業として、2020年から7年連続して選定されています。
DX認定事業者		デジタル技術を活用したビジネスモデルの変革や、それを支える経営体制が評価され、経済産業省が定める「DX認定事業者」に選定されています。
日経統合報告書アワード2025「優秀賞」		当社グループの価値創造ストーリーや、財務・非財務の統合的な情報開示の姿勢が、投資家等から高い評価を獲得し、「優秀賞」を受賞しました。
ぎふSDGs推進パートナー(ゴールドパートナー)		SDGs達成に向けた優れた取り組みを実践する企業として、岐阜県の「ゴールドパートナー」に登録されています。地域の持続可能な発展に貢献しています。
十六リース ESGリース優良取組認定事業者		環境省の「ESGリース促進事業」において、脱炭素機器のリース普及等の優れた取り組みが評価され、十六リースが2024年から3年連続で選定されました。

ESGインデックスへの組み入れ

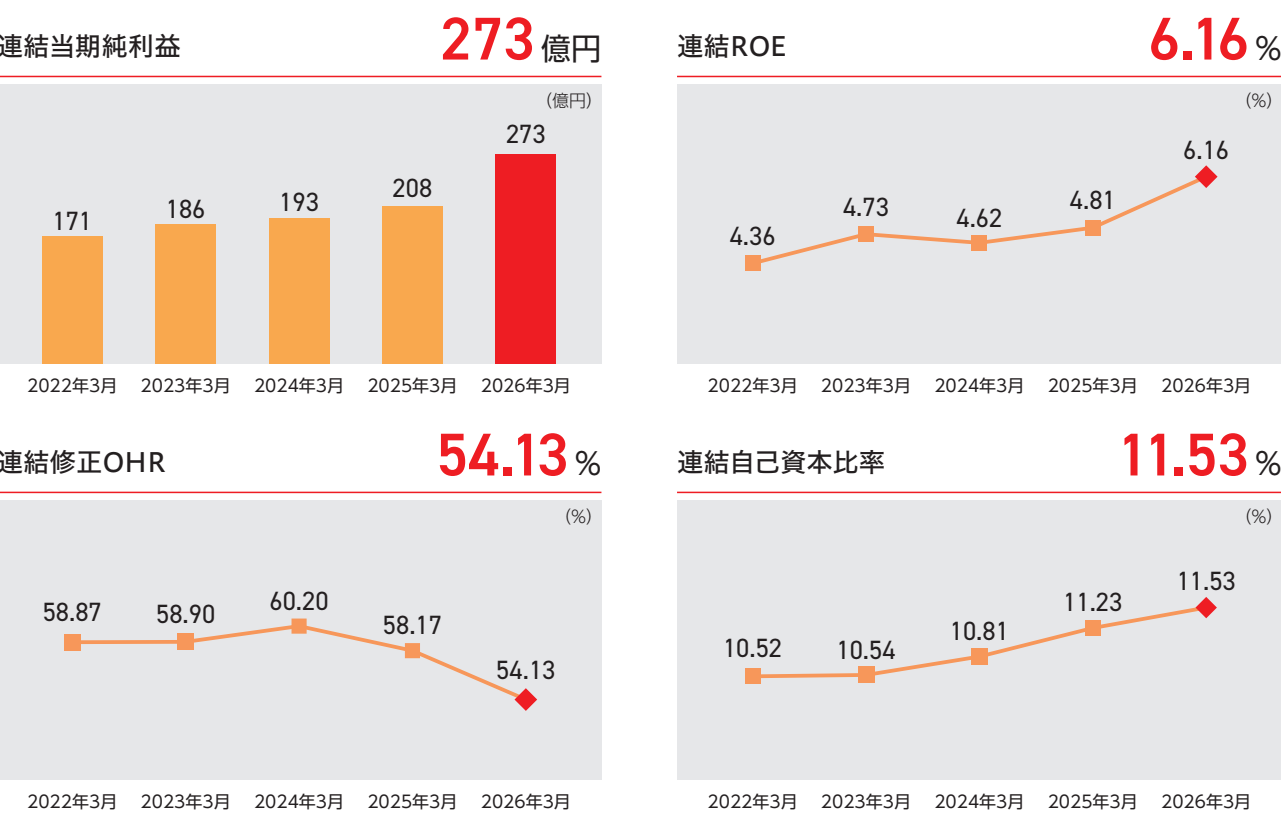
FTSE JPX Blossom Japan Index FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index	 	ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映する指数です。2026年、新たに「FTSE JPX Blossom Japan Index」に選定されたほか、「Sector Relative Index」にも引き続き選定されています。
S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数		環境情報の開示状況や炭素効率性の水準に着目してウエイトを決定するS&P/JPXカーボン・エフィシエント指数の構成銘柄に選定されています。

イニシアチブへの参画

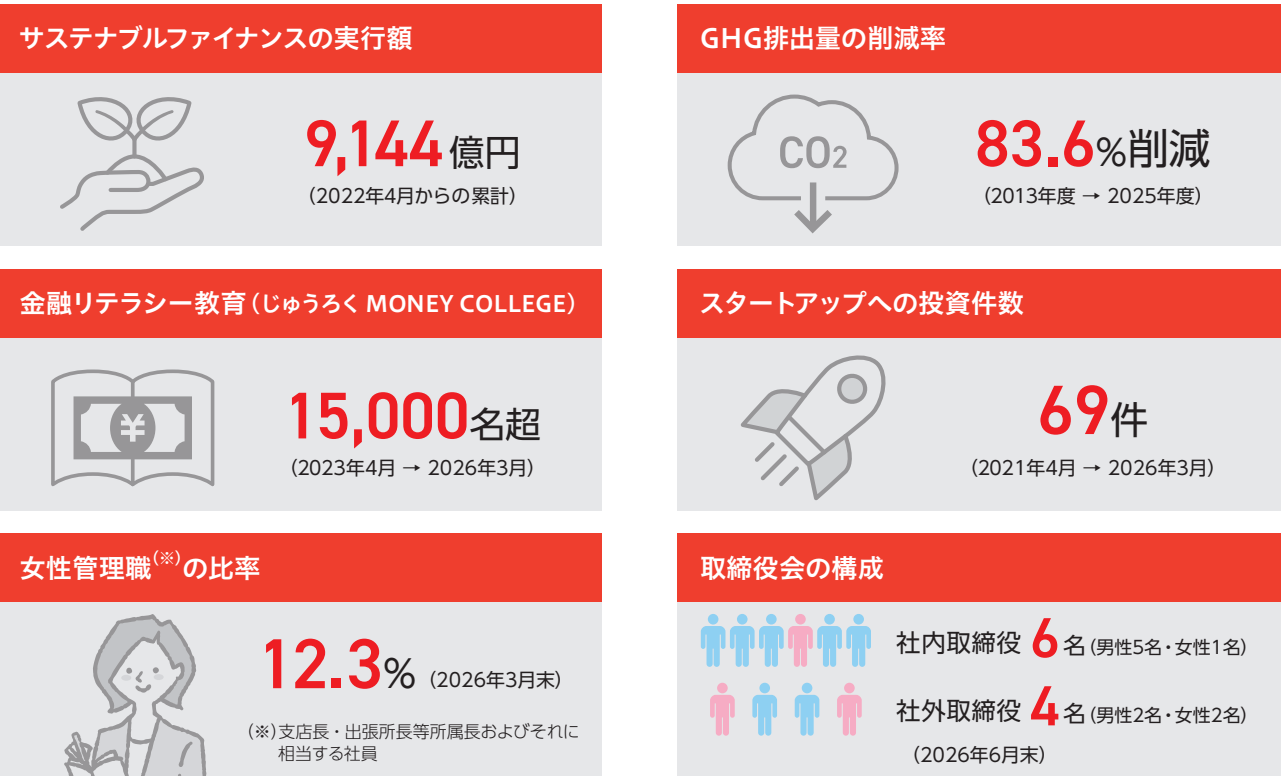
CDP		2022年2月、国際環境非営利組織であるCDPIに署名しました。CDPIは、企業や投資家に対し、環境に関する重要な情報の開示を促進するため、グローバルな情報開示システムを提供しています。
GXフューチャー・コンソーシアム		2026年4月、「GXフューチャー・コンソーシアム」へ参画しました。気候関連情報の開示高度化や、サプライチェーン全体でのGX推進等に取り組んでいます。
気候関連財務情報開示タスクフォース		2022年3月、気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)に賛同し、気候関連リスク・機会の開示に取り組んでいます。
GXリーグ		2024年4月、経済産業省が公表した「GXリーグ」に参画しました。官・学と協働し、2050年カーボンニュートラル実現を目的としたGXリーグの趣旨に賛同し、カーボンニュートラルに向けた各種取組みを強化していきます。
PCAF		2023年3月、投融資先の温室効果ガス排出量の測定・開示を標準化することを目的として発足した国際イニシアチブである金融向け炭素会計パートナーシップ(Partnership for Carbon Accounting Financials)に加盟しました。PCAFが保有する知見やデータベースを活用し、投融資先のGHG排出量の測定・開示を行っています。
持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則		環境省が主導する「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」に署名しています。環境・社会・経済へのポジティブインパクトの創出や、課題解決のサポートを通じて、持続可能な社会の形成に向けて必要な責任と役割を果たしていきます。
自然関連財務情報開示タスクフォースフォーラム		2024年4月、自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures:TNFD)の取組みに賛同し、TNFDフォーラムへ参画しました。TNFDフォーラムへの参画を通じて、自然関連の財務情報を開示する枠組みの構築に貢献していきます。

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト



非財務ハイライト



コーポレートデータ

十六フィナンシャルグループ

商号	株式会社十六フィナンシャルグループ
所在地	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地
事業内容	・銀行および銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理 ならびにこれに付帯関連する一切の業務 ・銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
資本金	360億円
設立	2021年10月1日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミアム市場（証券コード:7380）



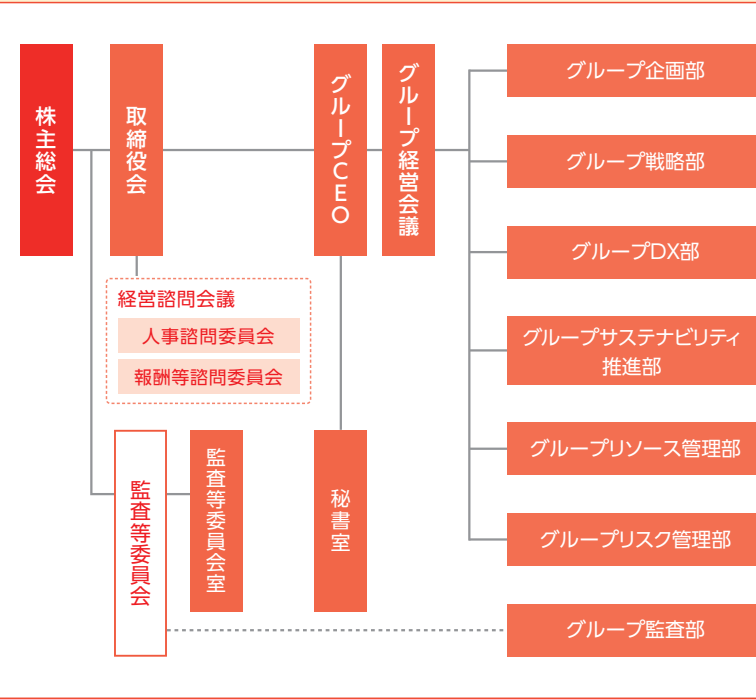
シンボルマーク



3つのリングはそれぞれ、人のつながり、地域のつながり、グループのつながりから生まれる、あたらしい輪(=和)を表現。
また、交差する部分の「十」と周囲の「六」の頂点には、3つの輪が結びつき、絆となって共鳴しあうことで、ともに地域の未来を創り、持続的に成長していくという願いを込めています。
また、マークの赤色は積み重ねてきた「歴史」と「伝統」を、オレンジ色は、未来へふみ出す「挑戦心」と「躍動感」を表しています。

組織体制

(2026年6月30日現在)



グループ会社

- 十六銀行
- 十六ビジネスサービス
- 十六信用保証
- 十六総合研究所
- 十六TT証券
- 十六カード
- 十六リース
- 十六電算デジタルサービス
- NOBUNAGAサクセッション
- NOBUNAGAキャピタルビレッジ
- カンダまちおこし

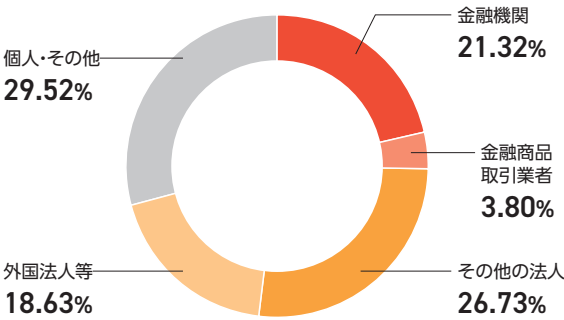
株式の情報

発行済株式総数	37,924,134株
株主数	22,452名

(※)2026年4月1日をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。株式分割により2026年6月30日現在の発行済株式総数は、189,620,670株となっています。

株主構成

(2026年3月31日現在)



大株主の状況

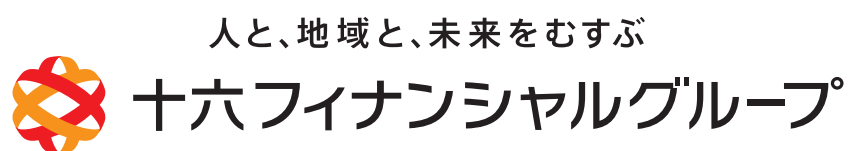
(2026年3月31日現在)

氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,727	10.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,957	5.52
フジパングループ本社株式会社	959	2.70
十六フィナンシャルグループ従業員持株会	839	2.36
明治安田生命保険相互会社	740	2.09
JPモルガン証券株式会社	685	1.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	556	1.57
セイノーホールディングス株式会社	512	1.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	484	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781	456	1.28

グループ会社一覧

(2026年6月30日現在)

会社名	所在地	業務内容
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地 (058)265-2111	銀行業務
株式会社十六総合研究所	岐阜市神田町7丁目12番地 (058)266-1916	調査・研究業務、経営相談業務
十六TT証券株式会社	岐阜市神田町7丁目12番地 (058)266-4516	金融商品取引業務
株式会社十六カード	岐阜市神田町7丁目12番地 (058)263-1116	クレジットカード業務
十六リース株式会社	岐阜市神田町7丁目12番地 (058)262-3116	リース業務
十六電算デジタルサービス株式会社	岐阜市神田町7丁目12番地 (058)262-1116	決済・デジタルソリューション業務
NOBUNAGAサクセッション株式会社	岐阜市神田町7丁目12番地 (058)266-9161	経営承継・M&Aアドバイザリー業務
NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社	岐阜市神田町6丁目11番地1 (058)264-5516	投資事業有限責任組合の運営・管理業務
カンダまちおこし株式会社	岐阜市神田町6丁目11番地1 (058)262-1613	地域活性化に関するコンサルティング業務
十六ビジネスサービス株式会社	岐阜市中竹屋町34番地 (058)266-2682	事務受託業務
十六信用保証株式会社	岐阜市神田町7丁目12番地 (058)266-1616	信用保証業務



「統合報告書2026（ディスクロージャー誌）」

2026年7月発行

発行：株式会社十六フィナンシャルグループ グループ企画部
岐阜市神田町8丁目26 TEL (058) 207-0016(代)
ホームページ <https://www.16fg.co.jp/>

本書および「ディスクロージャー誌[資料編]2026」は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。「資料編」は、十六銀行の店頭で閲覧できるほか、十六フィナンシャルグループのホームページに掲載しています。



UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。